

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月14日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03307

研究課題名(和文) 先進民主主義諸国における恒常的緊縮の政策過程と政治的效果に関する比較研究

研究課題名(英文) Comparative Studies on Policy Processes and Political Effects of Permanent Austerity in Advanced Democracies

研究代表者

横田 正顕 (YOKOTA, MASAOKI)

東北大学・法学研究科・教授

研究者番号：30328992

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、財政再建をめぐる日欧米主要国の比較政治経済学的分析を行うことを通じて、以下のような暫定的結論を得た。第1に、財政再建言説は1980年代以降の先進諸国の政治に強い規範的拘束を課しているが、その具体的な表れを規定するのは第一義的には財政再建の客観的必要性ではない。第2に、国ごとの偏差を考慮するにあたり、財政再建目標が制度化され、その意味で「脱政治化」している程度(ドイツはその極端な例で、オーストラリアが続く)を考慮する必要がある。第3に、財政再建論自体が疑似争点化していたり、部分的緊縮が行われている事例や、恒常的緊縮テーゼが妥当しない(日本やアメリカ)事例も観察された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第1に、本研究は地域横断的多国間比較であり、一般的には個別に研究されることが多い先進大国についての知見を結集することで、「緊縮」問題の意味をより幅広い枠組みの中で考察することを可能にした。第2に、通常は経済学・財政学・金融論の文脈で取り上げられるテーマについて、敢えて政治学的観点からの実証的分析を加えることにより、「緊縮の比較政治学」の構築に向けての橋渡しができた。第3に、本研究は、直接的な政治的・政策的実践から距離を置きつつ、客観的な比較分析の枠組みを保持することで、1980年代以降に過度に一般化した「緊縮」アイデアを脱構築あるいは相対化することが可能になった。

研究成果の概要(英文)：In this research, the following tentative conclusions were obtained through conducting a comparative political-economic analysis of major countries in Japan, Europe and the United States over fiscal consolidation. First, although the fiscal reconstruction discourse imposes strong normative restraints on the politics of developed countries since the 1980s, it is primarily the objective need of fiscal consolidation to define its concrete manifestation. Second, in considering national deviations, it is necessary to consider the extent to which fiscal consolidation targets are institutionalized and in that sense "de-politicized" (Germany is the extreme case, followed by Australia). Third, in some cases, the politically declared fiscal consolidation looks like a pseudo-controversy, while in other cases, austerity was being conducted only partially, and the "permanent austerity" thesis is not appropriate for every case (Japan and the United States).

研究分野：比較政治学

キーワード：緊縮政策 財政規律 比較政治経済学 日本 アメリカ ヨーロッパ オーストラリア

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

リーマン・ショックを契機とする世界同時経済・金融危機は、一部では新自由主義の敗北によるポスト・グローバル化時代の幕開けを示唆する出来事とみなされた。しかし先進諸国においては、ユーロ圏諸国における労働・福祉改革の加速、米国における「財政の崖」問題に伴う緊縮政策の強化、日本における公共支出の抑制傾向と増税といった形での「新自由主義の奇妙な不死」が観察され、財政再建を通じての経済成長の名の下に、新自由主義の申し子ともいえる「緊縮」的政策パッケージがむしろ強化されつつ存続しているのが現実である。

広義の「緊縮」(austerity)とは、競争力回復のために賃金・物価の引下げ、公共支出の削減を通じて経済を調整する一種の「自発的デフレーション」(voluntary deflation)である。現代では、人口減少への確実な予測や経済成長の鈍化など、緊縮への圧力が一般化して「恒常的緊縮」(permanent austerity)が先進諸国にのしかかっているが、そうしたマクロ社会・経済的要因だけが「恒常的緊縮」の背景ではない。問題は、これが政治的ビジネスサイクルの中で政策的オプションの1つとしてではなく、世界同時不況のような深刻な危機的状況においてさえ、党派性を超えた包括的アイデアとして政策過程を支配している点である。

2000年代後半に先進諸国を襲った同時不況は「グレート・リセッション」とも呼ばれるが、今次の危機は1930年代(世界恐慌)、1970年代(オイルショック)と異なり、政治と市場との関係を問い直す「大転換」(Great Transformation)の兆候を未だ示していない。その背景の究明は比較政治経済学に課された「ビッグ・クエスション」に他ならず、近年の研究動向はこの問題に対する関心の高まりを示唆している。強力な「緊縮」圧力がユーロ危機関係諸国の内政と国際関係に及ぼした影響の深刻さが明らかになりつつあるが、そうであるならば緊縮圧力がいかに国内政治の構造や過程に影響を与えるのか、その影響の現れ方に違いがあるとするれば、何によるものか、という問題意識が本研究の出発点であった。

2. 研究の目的

本研究の目的とは、第1に、上に述べたような「緊縮」圧力の持続性(persistence)ないし強靱性(resilience)、第2に「恒常的緊縮」の顕在化に際しての国や地域ごとの偏差、第3に「緊縮」圧力の脱政治化ないし長期化が先進民主主義諸国の政策過程および民主主義の質そのものに与える影響について比較考察を加えることである。

3. 研究の方法

(1) 本共同研究の前提

本共同研究は、以下の3つの点を共通前提として進められた。

第1に、本研究では「緊縮」路線の持続性と、財政政策の政策転換の過程およびその背景として政治構造に焦点を当てる。第2に、各国ごとの「恒常的緊縮」の偏差については、既存の理論に由来する幅広い競合仮説を取り上げ、それぞれの妥当性を検証する。第3に、財政再建や財政緊縮といった「目標」に対する達成を分析の目的とするのではなく、財政再建または財政緊縮が政治の恒常的な変数となることがいかなる政治的意味を持つのか、について考察を加える。

(2) 研究体制と研究計画の概要について

本研究では、第1に個々の研究対象国に関する継続的かつ徹底的な文献的調査・現地調査、第2に分担者間の意見交換と情報アップデート、第3に研究経過報告および研究成果の公表(と、これに対する肯定的・否定的反応の総括)を行った。各分担者は研究期間全体を通じて次のサブテーマに関する個別研究に従事した。同時に、近接するテーマ・地域を担当する分担者間でワーキンググループ(以下WG)を設定し、WG内およびWG間の意見調整を行った。

以上の研究体制の下に、個別の専門分野に関する調査・研究が徐々に深められ、各年度末に必ず1度、これを研究集会またはワークショップの形で総合して討論する機会が設けられた。

4. 研究成果

(1) 2015年度の成果

2016年3月8~9日に宮城県気仙沼市・気仙沼中央公民館において実施された研究合宿では、各研究分担者の1年間の研究成果の披露と今後の共同研究の進め方に関するブレインストーミングが行われたが、同時に宮城県職員との意見交換も行われ、震災復興の進捗状況に関する現場の認識とともに、財政緊縮が復興過程に及ぼす影響について実地に見聞することができた。

また、各自の研究成果をめぐる議論の中では、今後の研究の方向性に影響を与える興味深い指摘が数々行われた。緊縮政策の恒常化は南欧諸国においてデモクラシーの縮退を伴う厳しい政治的圧力となって作用しているが、ドイツでは逆に緊縮を前提とする経済・財政政策への信念がほとんど揺らいでおらず、両者の間に深い溝が存在する。また、日本では緊縮政策が恒常化したことはなく、拡張主義政策と緊縮政策のある種のサイクルが長年観察されていることが確認された。増税と緊縮という政策選択、そしてその政治的な効果は極めて異なるのであり、これらを理論的に区別して論じるべきこと、あるいは緊縮の政治学における言説分析の射程についても、この共同研究の中である程度明らかに

すべきことが確認された。

(2)2016年度の成果

財政学や経済学を基礎とする先行研究では、財政再建の実現または財政赤字の克服という政策目標、あるいはなぜ財政赤字が生じるのかといった問題設定の下に、これらを従属変数とする分析が一般的である。これに対して本共同研究においては、緊縮財政が政治的「定数」となった先進国の現状において、むしろ緊縮政策を独立変数とする研究や、財政再建という政策目標それ自体を相対化するような研究の方向性があり得るということである。合同研究会における議論の中でも、上記の方向性に沿った興味深い指摘や発見について報告があった。

例えば、緊縮政策の恒常化は南欧諸国では政治的外圧となって作用し、政党政治の流動化をもたらしたが、このことは必ずしも他の事例においては一般的ではなく、特に財政規律の憲法化を早々に実現したドイツなどではこのようなことは起きていない。また、オーストラリアでは、1980年代以降の財政制度改革が2000年代の危機を乗り切る際に重要な役割を果たした。アメリカや日本では財政政策に関するある種の政治的サイクルが見られるが、日本の場合には、他の政策を推進するため、あるいは政局の一部をなす言説として「緊縮」が用いられる傾向があるとされる。

(3)2017年度の成果

本研究の対象とする先進諸国では、1980年代以降、一般に財政再建の圧力にさらされるようになったが、財政規律化のメカニズムの導入とその制度化のレベルにおいては様々であった。この点で最も徹底していたのがドイツの事例である。ドイツでは、財政規律のメカニズムが脱政治化され、すでにルーティン化されていたが、このことによって欧州危機の発生に伴ってこれをEUレベルにアップロードすることにも成功した。オーストラリアもまたドイツと異なる形で財政規律化のメカニズムを予算プロセスの中に内装することに成功している。ただし、予算検証プロセスの脱政治化の度合いは、ドイツに比べてやや低いように思われる。

南欧諸国はEU財政条約の下でそれぞれに財政再建メカニズムの国内化を余儀なくされたものの、その運用実態に一貫性がなく、財政再建を始めとする欧州危機後の構造調整が過度に政治化してしまっただめに、程度の差はあれ政党システムの流動化や民主的ガバナンス自体の混乱に至った。おそらく唯一の例外はポルトガルである。日米については、財政規律化のメカニズムの制度化が最も弱く、かつ実質的な取り組みが見られるわけでもない。日本については、緊縮はむしろ政治的言説に深く関わる現象であること、またアメリカについては、古典的な視点ではあるが、政治的景気循環と財政規律の弛緩との関係が再確認された。

(4)2018年度の成果

研究の総括として、2018年度日本政治学会大会において、分科会C4「公募企画・恒常的緊縮の政治的・政策的帰結の国際比較」が組織された。同分科会においては、報告「恒常的緊縮下の政策選択と政党間競争：日米の事例から」、「増税の政治学 ドイツにおける付加価値税改革の政治過程」、「財政再建国家の政治的帰結 オーストラリアを事例として」をめぐる討論が行われた。ドイツにおいては、財政再建目標の制度化やルーティン化が顕著であり、狭い意味での政治の介入の余地が少ないのに対し、オーストラリアでは財政再建国家化の方向性が傾向的に強まっているものの、政権交代の影響をそれなりに無視できないこと、日米ではそもそも欧州諸国に一般的な「恒常的緊縮」という枠組み自体が当てはまらない可能性が高く、政治的要因による緊縮と緩和の波が観察されることが指摘された。

年度末研究会では、「財政再建の謎 なぜ緊縮財政が主張されるのか」(上川)と「南欧における運動政党の比較研究」(横田)という各報告に対する質疑・応答が行われたが、やはりここでも日本の例外性が確認され、むしろ「緊縮財政」レトリックの出現のメカニズムに焦点が当てられた。南欧の事例では、高強度緊縮政策と政党システムの崩壊・再編の関連性についての議論が行われた。

5. 主な発表論文等

(雑誌論文)(計33件)

1. 加藤雅俊「諫早湾干拓紛争からみる紛争処理システムとしての司法制度の意義と限界 - 政治学の立場から - 」『法学セミナー』766、2018、44-49 査読無
2. 森井裕一「メルケル首相とドイツ政治」『現代史研究(東洋英和女学院大学現代史研究所)』14、2018、175-196 査読無
3. 上川龍之進「『安倍一強』の制度分析(2・完)」『阪大法学』67、2018、63-92 査読無
4. 上川龍之進「『安倍一強』の制度分析(1)」『阪大法学』67、2018、17-45 査読無
5. 高安健将「英国における執政機能の強化 首相の権威・内閣の合議制・各省の自律性」『年報行政研究』53、2018、26-62 査読無
6. 杉之原真子「G20の参加国選定プロセスから見るグローバルガバナンスの現状」『国際交流研究』20、2018、63-83 査読無
7. 八十田博人「イタリアの憲法改正国民投票 - 制度改革とポピュリスト的気運 - 」『共立国際研究(共立女子大学国際学部紀要)』34、2017、135-149 査読無

8. 八十田博人「地中海移民・難民対策をめぐるイタリア・EU間の論争」『日本 EU 学会年報』37、2017、69-91 査読有
9. 森井裕一「EUの危機とドイツ」『學士會會報』922、2017、27-31 査読無
10. 加藤雅俊「新しい政治学(の教科書)には何が必要か - 政治学におけるメタ理論的基礎の必要性 - 」『名古屋大学法政論集』269、2017、75-102 査読無
11. 加藤雅俊「現代政治学におけるメタ理論の必要性 - 批判的実在論が問いかけるもの - 」『横浜法学』27、2017、91-145 DOI:10.18880/00011448 査読無
12. 杉之原真子「対内直接投資の政治学:日米の事例から」『年報政治学 2017-I』2017、36-56 査読無
13. 上川龍之進「専門知と金融政策 公共政策形成における学問知と経験知 (3)」『阪大法学』65.5、2016、47-94 査読無
14. 上川龍之進「日本の財政赤字の政治的要因 「大蔵省統制」から「首相官邸統制」へ」『問題と研究』45.5、2016、53-98 査読有
15. Ryunoshin Kamikawa, The Failure of the Democratic Party of Japan: The Negative Effects of the Predominant Party System, Social Science Japan Journal, 19.1, 2016: 33-58 査読有
<https://doi.org/10.1093/ssjj/jyv030>
16. 加藤雅俊「ポブ・ジェソップの政治分析 戦略・関係アプローチに基づく資本主義国家分析、その到達点と課題」『立命館産業社会論集』51.4、2016、159-178 査読無
17. 横田正顕「危機の中のスペイン自治州国家 再集権化とカタルーニャ独立問題」『法学(東北大学法学部紀要)』80.1、2016、1-46 査読無
18. 森井裕一「国民国家の試練、難民問題に苦悩するドイツ」『アステイオン』84、2016、115-129 査読無
19. 上川龍之進「専門知と金融政策 公共政策形成における学問知と経験知 (4)・完」『阪大法学』65.6、2016、25-54 査読無
20. 高安健将「英国の選挙制度と民意」『月刊自治研』58(681)、2016、42-50 査読無 2015
21. 横田正顕「南欧政治における代表と統合の背理 欧州債務危機とデモクラシーの縮退」『年報政治学 2015-II(代表と統合の政治変容)』2015、100-129 査読無
22. 横田正顕「スペインにおける「新自由主義の奇妙な不死」: 2012 年労働改革の意味」『労働調査』541、2015、13-17 査読無
23. 上川龍之進「専門知と金融政策 公共政策形成における学問知と経験知 (2)」『阪大法学』65.4、2015、33-79 査読無
24. 上川龍之進「専門知と金融政策 公共政策形成における学問知と経験知 (1)」『阪大法学』65.3、2015、65-100 査読無
25. 森井裕一「序論 転換期のヨーロッパ統合」『国際政治』182、2015、1-15 査読無
26. 森井裕一「EUの展開とドイツの役割」『国際問題』641、2015、39-48 査読無
27. 森井裕一「反ヨーロッパ意識の政治的意味 - ドイツを中心として」『ドイツ研究』49 巻、2015、19-32 査読有

{学会発表}(計 26 件)

1. 加藤雅俊、「東アジア福祉国家論」から「東アジア発の福祉国家論」へ - 福祉国家論の理論的刷新に向けて - 、進化経済学会名古屋大会、2019
2. Masatoshi Kato, Welfare State Theory and the Japanese Model: Features and Dynamics, Workshop on "Japanese Welfare Model: Continuities and Changes during "the Lost Two Decades"" , 2019
3. Masatoshi Kato, Japanese Welfare Model in Transition: Continuity and Change in the Corporate Centered Conservative Welfare State, International Postgraduate and Academic Conference on "East Asia in Transition: Local Challenges under the Globalized World", 2019
4. Masatoshi Kato, Limits of the Judicial System as a Form of Conflict Resolution in Modern Society: the case of social conflict in Isahaya City, International Postgraduate and Academic Conference on "East Asia in Transition: Local Challenges under the Globalized World", 2019
5. Masatoshi Kato, Social Problems and Welfare State Transformations in Japan: from the Point of Comparative Politics, International Symposium on "Comparative Approach to Socio-Economic Transition and Trends of Political Reintegration in East Asian Countries under Globalization", 2019
6. 杉之原真子「アメリカ財政保守派の動向」日本政治学会ジェンダーと政治研究会、2019
7. 横田正顕「恒常的緊縮の政治的・政策的帰結の国際比較」討論者、日本政治学会 2018 年度研究大会分科会 C4、2018
8. 杉之原真子「恒常的緊縮下の政策選択と政党間競争:日米の事例から」日本政治学会 2018 年度研究大会分科会 C4、2018
9. 加藤雅俊「財政再建国家の政治的帰結 オーストラリアを事例として」日本政治学会 2018 年度研究大会分科会 C4、2018

10. 加藤雅俊「紛争処理システムとしての裁判制度の意義と限界 - 政治学の視点から - 」日本法社会学会学術大会「ミニシンポジウム 『諫早湾干拓紛争』の諸問題 - 法学と政治学からの分析」、2018
11. Masatoshi Kato, On theoretical possibility of East Asian Welfare Regime: from the point of comparative politics, International Symposium: East Asia and the World after Globalization, 2018
12. 八十田博人「地中海移民難民保護とイタリア - 国家と市民の相互作用 - 」日本国際政治学会 2018 年研究大会、2018
13. 八十田博人「五つ星運動の欧州における主流化の可能性」日本 EU 学会 2018 年研究大会、2018
14. 上川龍之進「「安部一強」と揺らぐ日本銀行の独立性」日本金融学会・中央銀行研究部会(招待講演)、2018
15. 高安健将「英国における執政機能の強化 首相支配・内閣の合議制・各省の自律性」日本行政学会(招待講演)、2017
16. 八十田博人「イタリアの行動党:自由主義的社会主義から欧州連邦主義へ」日本政治学会、
17. 加藤雅俊「現代政治学におけるメタ理論の必要性 - 批判的実在論が問いかけるもの - 」日本政治学会、2017
18. Morii Yuichi, Germany's Changing Perception and its Role in the Alliance - The NATO Warsaw Summit and its Implications, International Symposium: Intra-Alliance Diplomacy and the 2016 NATO Warsaw Summit, 2017
19. 八十田博人「地中海難民対策をめぐるイタリア・EU間の論争」日本EU学会(全体セッション「EU統合と国際テロ」)、2016
20. 加藤雅俊「現代国家の政治学的分析に向けて - 「福祉国家 - 国民国家システム」を超えて - 」横浜法学会研究会、2016
21. 森井裕一「現代ドイツの安全保障文化 連邦軍と社会関わりを中心として」日本国際政治学会(分科会セッションC - 1「欧州諸国の安全保障文化の論点と比較研究」)、2016
22. 八十田博人「五つ星運動とは何か議会進出後の活動による位置づけ」日本政治学会(分科会「欧米諸国におけるガバナンスの機能不全と意義申立ての諸相」)、2016
23. 上川龍之進「日本政治と制度改革」国立政治大学日本研究学位学程「新時代の日台関係 社会科学領域の学術ダイアローグ」(招待講演)(国際学会)、2016
24. 森井裕一「国際環境とドイツの安全保障文化」日本公益学会、2015
25. 森井裕一「混乱した世界のなかのドイツとEU」EUI九州第5回年次国際会議、2015

(図書)(計 17 件)

1. 高橋進、村上義和、八十田博人ほか『イタリアの歴史を知るための 50 章』明石書店、2017、384 頁
2. 高安健将『議院内閣制 変貌する英国モデル』中央公論新社、2018、288 頁
3. 宮島喬、木畑洋一、小川有美、大西楠テア、若松邦弘、中野裕二、中田瑞穂、森井裕一、浜井祐三子、森千香子、若林広、浪岡新太郎『ヨーロッパ・デモクラシー危機と転換』岩波書店、2018、296 頁
4. 上神貴佳、三浦まり(編)上神貴佳、三浦まり、中北浩爾、遠藤晶久、鹿毛利枝子、濱本真輔、藤村直史、上川龍之進、上ノ原秀晃、内山融、中谷美穂、岡野八代『日本政治の第一歩』有斐閣、2018、255 頁
5. 高安健将、西村美香、浅羽隆史、遠藤誠治、野口雅弘、平石耕、井上正也、立石洋子、今井貴子、西山隆行、板橋拓己、光田剛『教養としての政治学入門』筑摩書房、2018、368 頁
6. 上川龍之進『電力と政治』上、勁草書房、2018、388 頁
7. 上川龍之進『電力と政治』下、勁草書房、2018、376 頁
8. Tsujinaka Yutaka, Inatsugu Hiroaki, Hamamoto Shinsuke, Kamikawa Ryunoshin, Kubo Yoshiaki, Yamamoto Hidehiro, Okura Sae, Ito Masatsugu, Wada Akiko, Matsui Nozomi, Nishide Junro, Ito Yasushi, Tsunekawa Keiichi, *Aftermath: Fukushima and the 3.11 Earthquake*, Trans Pacific Press, 2018, 480pp.
9. 仙石学、小森宏美、中田瑞穂、横田正顕、出岡直也、村上勇介『脱新自由主義の時代？新しい政治経済秩序の模索』京都大学学術出版会、2017、196 頁
10. 新川敏光、島田幸典、加藤雅俊、安周永、渡辺博明、近藤正基、伊藤武、横田正顕、河村有介『国民再統合の政治』ナカニシヤ出版、2017、310 頁
11. 松田亮三、鎮目真人、加藤雅俊、西野勇人、小西洋平、長谷川千春、モニカ・ステフェン、高山一夫『社会保障の公私ミックス再論』ミネルヴァ書房、2016、265 頁
12. 小久保康之、田中俊郎、福田耕治、田中素香、須網隆夫、植田隆子、渡邊啓貴、森井裕一、田中俊郎『EU統合を読む 現代ヨーロッパを理解するための基礎』春風社、2016、280 頁
13. 岩崎正洋、高安健将、野中尚人、杉田弘也、古地順一郎、岩坂将充、岡部恭宜、浅羽祐樹、藤嶋亮、千田航『執政制度の比較政治学(日本比較政治学会年報)』ミネルヴァ書房、2016、262 頁
14. 岡部みどり、安藤研一、須網隆夫、植田隆子、佐藤俊輔、若松邦弘、森井裕一、坂井一成『人の

- 国際移動とEU 地域統合は「国境」をどのように変えるのか?』法律文化社、2016、202頁
15. 新川敏光、安周永、林成蔚、横田正顕、伊藤武、近藤正基、水島治郎、唐渡晃弘、西山隆行、加藤雅俊、島田幸典、渡辺博明、宇佐見耕一、近田亮平、畑恵子、仙石学、小森宏美、柳原剛司、中田瑞穂『福祉レジーム』ミネルヴァ書房、2015、237頁
 16. 宇佐美耕一、岡伸一、小玉亮子、横田正顕、李蓮花、小原優貴、ラウラ・フロレス・メンデス、森田明美、金子光一、鈴木敏彦、永田祐、山本真実、金子充、村知稔三、斎藤拓、金早雪、米倉雪子、滝美沙都、浜野隆、原島博、箕輪真理、中島裕子『世界の福祉年鑑』旬報社、2015、457頁
 17. 中野晃一、村井哲也、中北浩爾、内山融、ジェニファー・リンド、逢坂巖、宮城大蔵、杉之原真子『「戦後保守」は終わったのか：自民党政治の危機』角川書店、2015、335頁

6. 研究組織

(1)研究分担者氏名:森井 裕一

ローマ字氏名: MORII YUICHI

所属研究機関名: 東京大学

部局名: 大学院総合文化研究科

職名: 教授

研究者番号(8桁): 00284935

(2)研究分担者氏名:加藤 雅俊

ローマ字氏名: KATO MASATOSHI

所属研究機関名: 立命館大学

部局名: 産業社会学部

職名: 准教授

研究者番号(8桁): 10543514

(3)研究分担者氏名:上川 龍之進

ローマ字氏名: KAMIKAWA RYUNOSHIN

所属研究機関名: 大阪大学

部局名: 法学研究科

職名: 教授

研究者番号(8桁): 40346656

(4)研究分担者氏名:八十田 博人

ローマ字氏名: YASODA HIROHITO

所属研究機関名: 共立女子大学

部局名: 国際学部

職名: 教授

研究者番号(8桁): 70444502

(5)研究分担者氏名:杉之原 真子

ローマ字氏名: SUGINOHGARA MASAKO

所属研究機関名: フェリス女学院大学

部局名: 国際交流学部

職名: 准教授

研究者番号(8桁): 80376631

(6)研究分担者氏名:高安 健将

ローマ字氏名: TAKAYASU KENSUKE

所属研究機関名: 成蹊大学

部局名: 法学部

職名: 教授

研究者番号(8桁): 90399783

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。